

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年11月11日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 昭和鉄工株式会社

【英訳名】 Showa Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本駿一

【本店の所在の場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山根讓治

【最寄りの連絡場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山根讓治

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
昭和鉄工株式会社 東京支社
(東京都大田区南六郷三丁目10番16号)

(注) 上記のうち、東京支社は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第88期 第2四半期連結 累計期間	第89期 第2四半期連結 累計期間	第88期 第2四半期連結 会計期間	第89期 第2四半期連結 会計期間	第88期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	3,991	5,322	2,089	2,902	11,116
経常利益 (百万円)	875	28	345	66	526
四半期(当期)純利益 (百万円)	536	16	216	51	1,636
純資産額 (百万円)	-	-	3,967	2,788	2,946
総資産額 (百万円)	-	-	14,757	14,338	14,893
1株当たり純資産額 (円)	-	-	447.41	315.45	333.28
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.55	1.84	24.45	5.85	184.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	26.9	19.4	19.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71	626	-	-	339
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53	26	-	-	121
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31	14	-	-	50
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	2,295	3,062	2,476
従業員数 (名)	-	-	459	433	437

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	433(99)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員数には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、嘱託及び派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	350(50)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員数には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、嘱託及び派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
機器装置事業	1,746	-
素形材加工事業	511	-
サーモデバイス事業	688	-
合計	2,945	-

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
機器装置事業	1,761	-	1,460	-
素形材加工事業	571	-	465	-
サーモデバイス事業	213	-	1,545	-
合計	2,546	-	3,471	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
機器装置事業	1,684	-
素形材加工事業	548	-
サーモデバイス事業	668	-
合計	2,902	-

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
AU Optronics Corporation	315	10.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当社グループの売上高は、事業の性質上、第3・第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や企業収益の改善などにより、緩やかな景気回復局面にありましたが、長引く円高、デフレの進行及び厳しい雇用情勢など依然として景気の先行き不透明感が強まっております。

このような情勢の中で当社グループは、新中期経営計画「リカバリー130」の初年度として、重点課題のひとつである「差別化した新製品・サービスの拡販」に努めるとともに、労務費を含む固定経費の徹底した削減等で原価の低減を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、29億2百万円(前年同期比38.9%増)となりました。

損益面につきましては、売上増、固定経費の削減、原材料費の低減等により、営業利益は7千4百万円(前年同期は営業損失3億3千6百万円)、経常利益は6千6百万円(前年同期は経常損失3億4千5百万円)となり、四半期純利益は5千1百万円(前年同期は四半期純損失2億1千6百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・ 機器装置事業

機器装置事業につきましては、熱源機器は拡販に注力しております「業務用エコキュート」の受注獲得が順調に増加しましたが、売上は前年に比べ微増となりました。空調機器は採算を重視した受注政策により、売上高は低調に推移しております。環境機器は「ステンレス箔ヒーター」が好調に推移しました結果、当事業の売上高は16億8千4百万円となりました。

・ 素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、鋳造品は一般産業機械関連の需要低調による影響を受けましたが、景観製品は橋梁用防護柵等の販売が順調に推移しました。この結果、当事業の売上高は5億4千8百万円となりました。

・ サーモデバイス事業

サーモデバイス事業につきましては、台湾の液晶パネルメーカー向けの販売が好調に推移し、当事業の売上高は6億6千8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億5千4百万円減少し143億3千8百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が5億8千5百万円増加したものの当第2四半期末は前連結会計年度末に比べ直近の売上が少ないため売上債権が12億6千1百万円減少したことなどによります。

負債については、前連結会計年度末に比べ3億9千6百万円減少し115億5千万円となりました。主な要因は、当第2四半期末は前連結会計年度末に比べ直近の資材調達等が少ないため仕入債務が2億8千5百万円減少したことなどによります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ1億5千7百万円減少し27億8千8百万円となりました。主な要因は、株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少1億3千1百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ5億6百万円増加し30億6千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5億2千7百万円(前年同期は5億4千8百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少額3億9千7百万円、減価償却費6千6百万円、税金等調整前四半期純利益6千3百万円、たな卸資産の減少額1千1百万円による増加と、仕入債務の減少額7千9百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1千8百万円(前年同期は3千万円の支出)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出1千7百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2百万円(前年同期は1百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1億円による増加と、長期借入金の返済による支出1億円による減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は5千1百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった、昭和鉄工株式会社(素形材加工事業)の高欄加工図自動作図システムにつきましては、平成22年9月に完了いたしました。これに伴う生産能力の著しい増加はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,970,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月27日 (注)		8,970		1,641	500	532

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番1号	485	5.40
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	418	4.66
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	400	4.45
飯田久泰	福岡市南区	370	4.12
株式会社山口銀行	下関市竹崎町4丁目2番36号	357	3.98
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	345	3.84
飯田卓子	福岡市南区	297	3.31
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	291	3.24
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	200	2.22
稲田好美	福岡県福津市	198	2.20
計		3,362	37.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 131,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,719,000	8,719	
単元未満株式	普通株式 120,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,000		
総株主の議決権		8,719	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式706株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号	131,000		131,000	1.46
計		131,000		131,000	1.46

(注) この他、単元未満株式が706株あります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	165	173	156	159	168	150
最低(円)	148	141	150	140	154	148

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,062	2,476
受取手形及び売掛金	3,700	4,934
完成工事未収入金	11	38
商品及び製品	297	231
原材料	336	378
仕掛品	1,167	949
未成工事支出金	168	56
その他	73	59
貸倒引当金	12	16
流動資産合計	8,806	9,109
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,678	1,678
その他(純額)	1,657	1,719
有形固定資産合計	3,336	3,397
無形固定資産	96	90
投資その他の資産		
投資有価証券	1,499	1,643
その他	653	717
貸倒引当金	52	65
投資その他の資産合計	2,099	2,295
固定資産合計	5,532	5,784
資産合計	14,338	14,893
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,564	2,844
工事未払金	36	41
短期借入金	5,212	5,314
未払法人税等	27	38
その他	868	944
流動負債合計	8,709	9,183
固定負債		
長期借入金	773	684
退職給付引当金	1,534	1,556
その他	533	523
固定負債合計	2,840	2,764
負債合計	11,550	11,947

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,994
利益剰余金	263	488
自己株式	30	30
株主資本合計	3,099	3,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	304	172
為替換算調整勘定	7	2
評価・換算差額等合計	311	170
純資産合計	2,788	2,946
負債純資産合計	14,338	14,893

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,991	5,322
売上原価	3,566	4,068
売上総利益	424	1,254
販売費及び一般管理費	1,305	1,227
営業利益又は営業損失()	880	26
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	20	21
助成金収入	26	4
その他	28	41
営業外収益合計	76	69
営業外費用		
支払利息	54	50
その他	17	16
営業外費用合計	71	67
経常利益又は経常損失()	875	28
特別損失		
投資有価証券評価損	9	22
事務所移転費用	-	1
貸倒引当金繰入額	-	1
特別損失合計	9	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	885	2
法人税、住民税及び事業税	11	19
法人税等調整額	359	-
法人税等合計	348	19
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	16
四半期純損失()	536	16

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,089	2,902
売上原価	1,744	2,217
売上総利益	344	684
販売費及び一般管理費	1 680	1 610
営業利益又は営業損失()	336	74
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	1
受取ロイヤリティー	-	5
助成金収入	9	2
その他	17	15
営業外収益合計	26	24
営業外費用		
支払利息	26	25
その他	9	7
営業外費用合計	35	32
経常利益又は経常損失()	345	66
特別損失		
投資有価証券評価損	9	1
事務所移転費用	-	1
貸倒引当金繰入額	-	0
特別損失合計	9	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	355	63
法人税、住民税及び事業税	7	11
法人税等調整額	145	-
法人税等合計	138	11
少数株主損益調整前四半期純利益	-	51
四半期純利益又は四半期純損失()	216	51

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	885	2
減価償却費	138	130
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	16	22
受取利息及び受取配当金	21	22
支払利息	54	50
持分法による投資損益(は益)	5	8
投資有価証券評価損益(は益)	9	22
売上債権の増減額(は増加)	1,630	1,272
たな卸資産の増減額(は増加)	80	355
仕入債務の増減額(は減少)	965	285
その他の資産・負債の増減額	79	23
その他	2	6
小計	120	755
利息及び配当金の受取額	21	22
利息の支払額	51	50
法人税等の支払額	19	31
早期割増退職金の支払額	-	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	71	626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	48	23
投資有価証券の取得による支出	0	6
投資有価証券の売却による収入	0	5
その他	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	53	26
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	198	298
長期借入れによる収入	200	100
長期借入金の返済による支出	411	411
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	17	-
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	31	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13	585
現金及び現金同等物の期首残高	2,308	2,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,295	3,062

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	1. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」は重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取ロイヤリティー」は1百万円でありませす。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 7,775百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 7,663百万円
2 受取手形割引高 47百万円	2 受取手形割引高 44百万円 受取手形裏書譲渡高 6百万円
3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 127百万円	3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 146百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>436百万円</td> </tr> <tr> <td>発送費</td> <td>111百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループでは、事業の性質上、第3・第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。</p>	減価償却費	12百万円	退職給付費用	45百万円	従業員給料手当	436百万円	発送費	111百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>406百万円</td> </tr> <tr> <td>発送費</td> <td>157百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	減価償却費	11百万円	退職給付費用	49百万円	従業員給料手当	406百万円	発送費	157百万円
減価償却費	12百万円																
退職給付費用	45百万円																
従業員給料手当	436百万円																
発送費	111百万円																
減価償却費	11百万円																
退職給付費用	49百万円																
従業員給料手当	406百万円																
発送費	157百万円																

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>発送費</td> <td>63百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループでは、事業の性質上、第3・第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。</p>	減価償却費	5百万円	退職給付費用	22百万円	従業員給料手当	219百万円	発送費	63百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>発送費</td> <td>81百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	減価償却費	4百万円	退職給付費用	24百万円	従業員給料手当	204百万円	発送費	81百万円
減価償却費	5百万円																
退職給付費用	22百万円																
従業員給料手当	219百万円																
発送費	63百万円																
減価償却費	4百万円																
退職給付費用	24百万円																
従業員給料手当	204百万円																
発送費	81百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	現金及び預金
2,295百万円	3,062百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,295百万円	3,062百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	131,706

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	空調関連事業 (百万円)	サーモバイ ス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,600	3	484	2,089		2,089
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45		25	71	(71)	
計	1,646	3	510	2,160	(71)	2,089
営業損失()	148	82	108	339	2	336

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

空調関連事業.....ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ボイラー、
 パーナー、循環温浴器、空気清浄機等

サーモバイス事業.....液晶表示装置(LCD)製造用の熱処理炉等

その他の事業.....景観製品、空調設備工事、各種鋳物製品等

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	空調関連事業 (百万円)	サーモバイ ス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,010	151	828	3,991		3,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69		61	130	(130)	
計	3,080	151	889	4,121	(130)	3,991
営業損失()	358	294	233	886	5	880

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

空調関連事業.....ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ボイラー、
 パーナー、循環温浴器、空気清浄機等

サーモバイス事業.....液晶表示装置(LCD)製造用の熱処理炉等

その他の事業.....景観製品、空調設備工事、各種鋳物製品等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	7	7
連結売上高(百万円)		2,089
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.3	0.3

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 区分に属する国又は地域

アジア 中国、台湾、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	15	15
連結売上高(百万円)		3,991
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.4	0.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 区分に属する国又は地域

アジア 中国、台湾、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機器装置事業」、「素形材加工事業」及び「サーモデバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機器装置事業」は、空調機器、熱源機器、環境機器等の製造販売及び給排水衛生設備工事等の設計・管理・施工をしております。「素形材加工事業」は、景観製品、各種鋳造品等の製造販売をしております。

「サーモデバイス事業」は、液晶パネル製造用熱処理炉等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	機器装置事業	素形材加工事業	サーモデバイス事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,196	1,012	1,113	5,322	5,322		5,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	144	107		251	251	251	
計	3,341	1,119	1,113	5,574	5,574	251	5,322
セグメント利益又は損失()	46	27	99	26	26		26

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	機器装置事業	素形材加工事業	サーモデバイス事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,684	548	668	2,902	2,902		2,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	85	55		141	141	141	
計	1,770	604	668	3,043	3,043	141	2,902
セグメント利益又は損失()	3	17	95	74	74		74

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
315.45円	333.28円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	60.55円	1株当たり四半期純損失	1.84円
潜在株式調整後1株当たり四半期純損失	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純損失	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(百万円)	536	16
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	536	16
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,868	8,838

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	24.45円	1株当たり四半期純利益金額	5.85円
潜在株式調整後1株当たり四半期純損失	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	
(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎			

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	216	51
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	216	51
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	8,868	8,838

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

昭和鉄工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

昭和鉄工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田良智印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋敦印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。